41 01 08 06 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月17日（月）

事務事業	住宅等企画調整事務	担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4114
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画施策分野別名 大項目	200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤）	根拠法令個別計画等	住生活基本法 空家等対策の推進に関する特別措置法				
中項目	200001 都市整備の行き届いたまちづくり						
小項目	200001 良好な市街地・住環境形成の推進						

事業概要	平成２８年３月に定められた「住生活基本計画（全国計画）」（計画期間：平成２８年度から令和７年度まで）に基づき、住宅確保要配慮者への対策等について総合調整を行うものの一つである、空き家の有効活用についての取組みを実施している。
目的 ※何のために	空き家の利活用を推進し危険空き家の発生防止。
対象 ※誰・何を対象に	空き家の所有者、空き家の利用希望者。
手段 ※どのように	市営住宅を含む住宅の既存ストックの有効活用策を検討する。 深谷市空き家利活用ネットワーク制度を運用・発展させる。
成果 ※何を求めるか	市内に存する空家の有効活用を図る。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	06	住宅費	01	住宅管理費	住宅等企画調整事務費	59,200
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 住生活基本計画に関する総合調整	・
・ 住生活総合調査業務	・
・ 特定優良賃貸住宅供給計画の認定	・
・ 空き家の有効活用の研究	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営	空き家所有者への利活用のＰＲ 空家バンクの運営
事業費 予算（現額）	200,000	100,000	82,000	68,000	68,000	68,000
決算額	119,856	80,559	45,046	59,200	0	0
財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
他特定財源	119,856	80,559	45,046	59,200	0	68,000
一般財源	0	0	0	0	68,000	0
人件費 従事職員数（人）	1.20	1.45	1.52	1.37	2.42	2.42
人件費相当試算※１	9,334,800	11,283,900	12,319,600	11,162,760	19,689,120	19,689,120
	0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）	9,454,656	11,364,459	12,364,646	11,221,960	19,757,120	19,757,120

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	空き家利活用ネットワーク制度案内書送付件数	目標値	件							■
			実績値		58,561.00	59,308.00	61,020.00	60,600.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		毎年度、周知方法を検討することから予測が困難なため設定しない							
		当該年度実績									
■	成果指標１	活用相談申込み件数および空き家バンク登録件数	目標値	件							■
			実績値		38.00	37.00	17.00	6.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		所有者の意向により、予測が困難なため設定しない							
		受付台帳									
■	成果指標２	空き家利活用件数	目標値	件							■
			実績値		5.00	21.00	2.00	10.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		所有者の意向により、予測が困難なため設定しない							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 固定資産税等納税通知書や他課で送付した通知に利活用ネットワーク制度のリーフレットを同封することで、市内にある土地建物の所有者（およそ６万世帯）へ周知を図った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 制度の周知を図った結果、活用相談の申し込みが６件あった。 ネットワーク制度によって、空き家所有者と不動産業者を結びつけることで、１０件の空き家が利活用された。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	施設住宅係長　大塚光晴

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	市民等へ「深谷市空き家利活用ネットワーク制度」および「埼玉県北部地域空き家バンク制度」の周知を行い、空き家の有効活用を促進する。
達成状況 及び その効果	固定資産税等納税通知書に利活用ネットワーク制度の紹介文を同封することで、市内に土地建物を所有している方全員に対しＰＲすることができた。 また、制度の周知を図ることで、空き家の相談や利活用相談申し込みなど一定の成果があり、件数は少ないが空き家の有効活用に繋がっている。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住宅等企画調整事務	担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4114

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

引き続き、空き家の有効活用を促進する必要があるため、現状のまま継続とした。

評価者	建築住宅課長　中島武彦

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

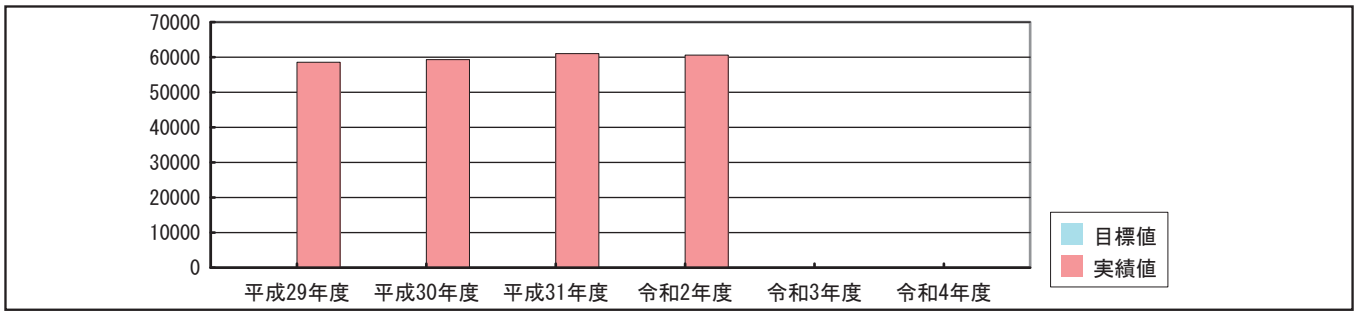
改善・改革案	市民等へ「深谷市空き家利活用ネットワーク制度」および「埼玉県北部地域空き家バンク制度」の周知を行い、空き家の有効活用を推進する。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

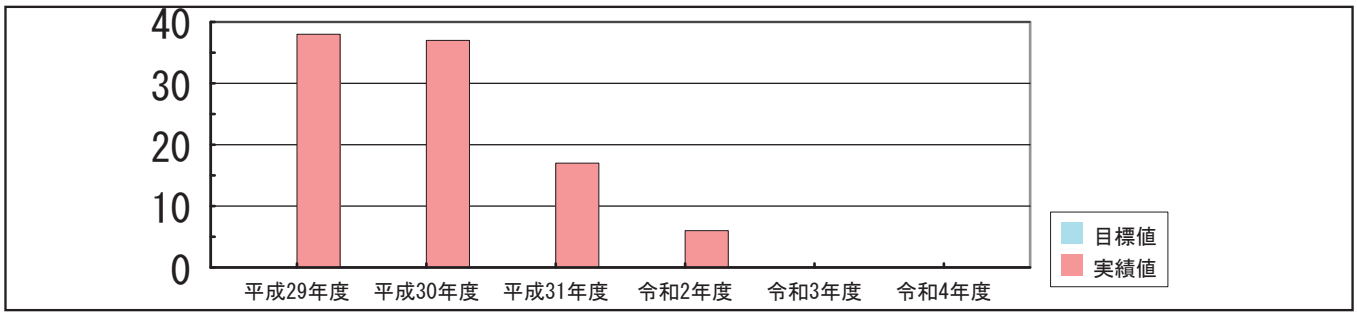
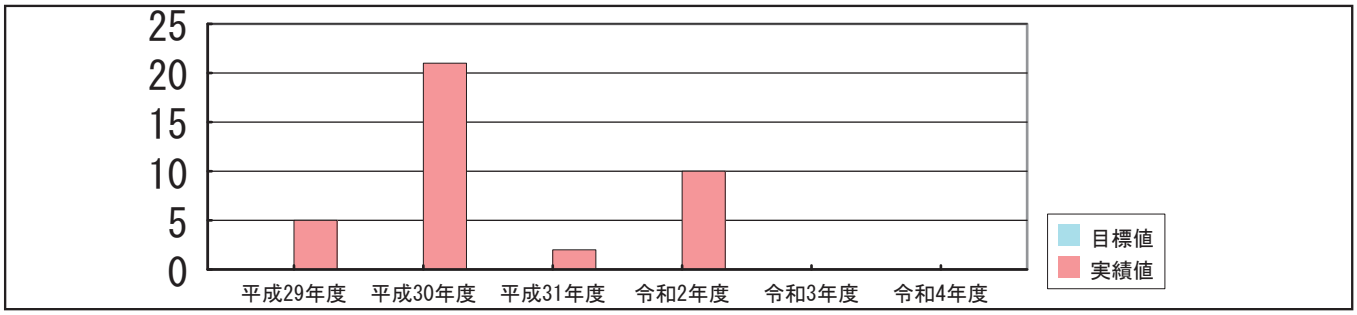
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	空き家利活用ネットワーク制度案内書送付件数



区分	成果指標１	指標名	活用相談申込み件数および空き家バンク登録件数



区分	成果指標２	指標名	空き家利活用件数